

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 エナジーサポート株式会社
 コード番号 6646 URL <http://www.energys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 山本有一
 (氏名) 村山幹樹
 配当支払開始予定日

TEL 0568-67-0851

平成20年12月8日

上場取引所 大 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,769	—	76	—	128	—	17	—
20年3月期第2四半期	7,283	0.8	52	△42.4	102	△23.9	18	△74.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.74	—
20年3月期第2四半期	0.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	18,090	13,257	72.7	542.95
20年3月期	18,242	13,362	72.7	546.02

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 13,150百万円 20年3月期 13,256百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
21年3月期	—	2.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△3.7	250	△0.4	360	3.7	140	181.0	5.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 24,346,082株 20年3月期 24,346,082株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 125,364株 20年3月期 67,661株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 24,251,197株 20年3月期第2四半期 24,285,750株

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とする金融市場の混乱や、原燃料高などにより、景気の減速傾向は一層強まる中で推移いたしました。

このような状況のもと当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、電気機器関連事業は58億89百万円（前年同四半期比2.8%減）、計測機器関連事業は8億87百万円（同9.4%減）となり、また住設機器関連事業撤退の影響もあり、全体では67億69百万円（同7.1%減）となりました。営業利益につきましては、不採算事業でありました住設機器関連事業撤退による収益改善などにより76百万円（同44.5%増）、経常利益につきましては1億28百万円（同25.5%増）となりましたものの、四半期純利益につきましては、特別損失として製品保証引当金を繰入れたことなどにより、ほぼ前年同四半期並みの17百万円（同1.3%減）となりました。

なお、「前年同四半期増減率」につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億52百万円減少しました。主な要因としては、株価の下落などにより投資有価証券が1億59百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、47百万円減少しました。主な要因としては、製品保証引当金が52百万円増加したものの、損害賠償引当金が69百万円、退職給付引当金が32百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、1億5百万円減少しました。主な要因としては、配当などにより利益剰余金が30百万円、株式評価差額金が35百万円減少したこと、並びに繰延ヘッジ損益が27百万円増加したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成20年9月19日に発表いたしました通り、売上高140億円、営業利益2億50百万円、経常利益3億60百万円、当期純利益1億40百万円と平成20年4月に発表した業績予想を修正いたしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が11百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,539	440,580
受取手形及び売掛金	3,210,174	3,435,632
有価証券	100,160	—
商品及び製品	1,385,494	1,570,012
仕掛品	818,540	710,816
原材料及び貯蔵品	1,221,454	1,238,182
繰延税金資産	276,795	244,324
短期貸付金	5,282,186	4,959,811
その他	336,962	430,141
貸倒引当金	△5,700	△5,300
流動資産合計	13,015,608	13,024,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,642,074	1,623,915
機械装置及び運搬具（純額）	603,640	569,954
土地	594,912	594,912
建設仮勘定	69,467	41,246
その他（純額）	160,402	173,350
有形固定資産合計	3,070,497	3,003,380
無形固定資産		
のれん	28,500	47,500
ソフトウェア	51,395	58,161
電話加入権	5,797	5,797
無形固定資産合計	85,693	111,458
投資その他の資産		
投資有価証券	1,473,300	1,632,687
繰延税金資産	261,057	274,228
長期前払費用	17,366	25,165
その他	175,714	181,514
貸倒引当金	△8,990	△9,650
投資その他の資産合計	1,918,448	2,103,945
固定資産合計	5,074,640	5,218,785
資産合計	18,090,248	18,242,986

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,707,443	1,882,573
短期借入金	760,510	555,224
未払法人税等	22,987	148,056
未払消費税等	36,841	56,332
賞与引当金	253,090	254,538
未払費用	149,293	143,833
その他	427,385	314,017
流動負債合計	3,357,553	3,354,577
固定負債		
繰延税金負債	1,140	967
退職給付引当金	972,916	1,005,432
役員退職慰労引当金	19,966	54,047
事業整理損失引当金	256,934	273,900
損害賠償引当金	114,518	183,752
製品保証引当金	52,272	—
その他	57,374	7,423
固定負債合計	1,475,123	1,525,523
負債合計	4,832,676	4,880,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,197,563	5,197,563
資本剰余金	3,468,845	3,468,845
利益剰余金	4,179,818	4,210,536
自己株式	△45,786	△34,804
株主資本合計	12,800,440	12,842,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	371,276	406,746
繰延ヘッジ損益	△34,324	△6,360
為替換算調整勘定	13,237	14,202
評価・換算差額等合計	350,189	414,587
少数株主持分	106,941	106,156
純資産合計	13,257,571	13,362,886
負債純資産合計	18,090,248	18,242,986

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	6,769,083
売上原価	5,443,836
売上総利益	1,325,247
販売費及び一般管理費	
運賃	82,195
貸倒引当金繰入額	600
役員報酬	103,154
給料手当及び賞与	383,992
賞与引当金繰入額	102,244
退職給付費用	41,508
役員退職慰労引当金繰入額	11,523
法定福利及び厚生費	99,369
減価償却費	52,552
研究開発費	2,592
その他	369,243
販売費及び一般管理費合計	1,248,977
営業利益	76,269
営業外収益	
受取利息	29,330
受取配当金	21,917
その他	8,872
営業外収益合計	60,121
営業外費用	
支払利息	3,606
為替差損	2,854
貸倒引当金繰入額	1,740
その他	151
営業外費用合計	8,352
経常利益	128,039
特別利益	
投資有価証券売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産処分損	13,250
製品保証引当金繰入額	60,000
特別損失合計	73,250
税金等調整前四半期純利益	54,790
法人税、住民税及び事業税	11,747
法人税等調整額	24,152
法人税等合計	35,899
少数株主利益	924
四半期純利益	17,966

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	54,790
減価償却費	232,064
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,140
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32,516
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,448
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,681
製品保証引当金の増減額(△は減少)	52,272
受取利息及び受取配当金	△51,248
支払利息	3,606
為替差損益(△は益)	2,854
投資有価証券売却損益(△は益)	△1
固定資産処分損	13,250
売上債権の増減額(△は増加)	225,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	93,325
未収入金の増減額(△は増加)	95,611
仕入債務の増減額(△は減少)	△175,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,490
その他	15,478
小計	506,170
利息及び配当金の受取額	51,209
利息の支払額	△3,494
事業整理に伴う支出	△16,940
損害賠償金の支払額	△69,233
法人税等の支払額	△138,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額(△は増加)	△322,374
有形固定資産の取得による支出	△199,549
有形固定資産の売却による収入	530
ソフトウェアの取得による支出	△10,506
投資有価証券の取得による支出	△309
その他	9,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	205,285
自己株式の取得による支出	△11,185
配当金の支払額	△48,293
その他	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,040
現金及び現金同等物の期首残高	440,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	389,539

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,881,539	887,544	6,769,083	—	6,769,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,767	—	7,767	(7,767)	—
計	5,889,306	887,544	6,776,850	(7,767)	6,769,083
営業利益	56,811	18,139	74,950	1,319	76,269

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電気機器関連事業……開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)

(2) 計測機器関連事業……酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計

なお、前連結会計年度に住設機器関連事業からの撤退を決定しており、第1四半期連結会計期間より同事業のセグメントは区分しておりません。

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、電気機器関連事業が11,613千円減少しております。なお、計測機器関連事業については影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額(千円)	
I 売上高		7,283,293
II 売上原価		5,933,628
売上総利益		1,349,665
III 販売費及び一般管理費		
1 運賃	84,506	
2 貸倒引当金繰入額	2,725	
3 役員報酬	105,253	
4 給料手当・賞与	394,467	
5 賞与引当金繰入額	96,880	
6 退職給付費用	34,889	
7 役員退職慰労引当金繰入額	9,730	
8 法定福利費及び厚生費	102,670	
9 減価償却費	65,496	
10 研究開発費	13,985	
11 その他	386,285	1,296,891
営業利益		52,774
IV 営業外収益		
1 受取利息	22,904	
2 受取配当金	23,880	
3 その他	9,414	56,199
V 営業外費用		
1 支払利息	3,673	
2 為替差損	3,241	
3 その他	24	6,940
経常利益		102,033
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	91	
2 投資有価証券売却益	1,144	1,236
VII 特別損失		
1 固定資産処分損	14,626	14,626
税金等調整前中間純利益		88,644
法人税、住民税及び事業税	75,267	
法人税等調整額	△11,142	64,124
少数株主利益		6,321
中間純利益		18,197

(要約)前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	88,644
2 減価償却費	218,150
3 貸倒引当金の減少額	△250
4 退職給付引当金の増加額	21,574
5 賞与引当金の減少額	△2,195
6 役員退職慰労引当金の減少額	△5,466
7 受取利息及び受取配当金	△46,785
8 支払利息	3,673
9 為替差損	3,241
10 投資有価証券売却益	△1,144
11 固定資産売却益	△91
12 固定資産処分損	14,626
13 売上債権の減少額	117,766
14 たな卸資産の増加額	△192,823
15 未収入金の増加額	△20,940
16 仕入債務の減少額	△122,526
17 未払消費税等の増加額	3,615
18 その他	△18,204
小計	60,863
19 利息及び配当金の受取額	46,444
20 利息の支払額	△3,525
21 法人税等の支払額	△54,916
22 法人税等の還付額	879
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,745
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期貸付金の純増加額	△260,223
2 有形固定資産の取得による支出	△112,002
3 ソフトウェアの取得による支出	△10,257
4 投資有価証券の取得による支出	△304
5 投資有価証券の償還による収入	300,000
6 営業譲渡による収入	5,653
7 その他	△3,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,354
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額	67,244
2 自己株式取得による支出	△991
3 配当金の支払額	△48,206
4 その他	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,806
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,913
V 現金及び現金同等物の減少額	△8,889
VI 現金及び現金同等物の期首残高	399,803
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	390,913

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	住設機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,043,033	979,264	260,995	7,283,293	—	7,283,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,228	—	421	15,650	(15,650)	—
計	6,058,262	979,264	261,417	7,298,944	(15,650)	7,283,293
営業費用	5,988,691	962,992	295,794	7,247,478	(16,958)	7,230,519
営業利益又は営業損失(△)	69,570	16,271	△34,376	51,465	1,308	52,774

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電気機器関連事業……開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)

(2) 計測機器関連事業……酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計

(3) 住設機器関連事業……多機能整水器、石油給湯機、浴用循環浄化装置

3 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業費用は電気機器関連事業が4,924千円、計測機器関連事業が136千円、住設機器関連事業が501千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業費用は電気機器関連事業が18,435千円、計測機器関連事業が296千円、住設機器関連事業が1,084千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。